●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等

課題の類型1	①学校運営上の課題
課題の類型2	社会に開かれた教育課程への対応
課題の詳細	活動を通して、生徒の学習意欲や進路意識の向上、地域コミュニティの活性化が図られた学校が多いものの、地域と学校との連携・協力体制が整備されていない学校が多いこと等から、教員の業務負担につながっている傾向がある。引き続き教員の業務負担軽減を図りながら地域学校協働活動の充実を図ることが必要である。
左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	地域コーディネーターや支援員、講師等の地域人材の活用を増やし、学校外の教育力を活用した教育活動を進める。活動内容の充実や教員の業務負担軽減を図る。
本事業で達成する目標（アウトカム）	地域の多様な人材を活用することで、地域学校協働活動の充実を図り、活動の幅を広げる。
目標の達成度を測る指標	地域学校協働活動推進事業を実施する全県立高等学校における、1校当たりの企業からの外部講師招聘人数
現状の数値	55.0人
本年度の目標値	58.0人
本年度の実績値	44.3人
アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）	・地域学校協働活動の支援を行ってきたことで、活動を通して、生徒の学習意欲や進路意識の向上につながった学校が多く、教育的な有効性がみられた。 ・県立高校では、ほとんどの実施校において、教員が地域コーディネーターを担っている。そのため、地域人材の発掘や事務処理等に時間を要し、活動の幅を広げにくい傾向にある。（R7学習支援員34名、R7協働活動リーダー48名（いずれも実人数）） ・地域コーディネーターや支援員、講師等の地域人材の活用を増やし、教員の業務負担軽減につなげるとともに、活動内容の充実を一層図っていきたい。